

# 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

ファンド設定日：2006年12月15日

日経新聞掲載名：大住DC海株

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	47,805	-2,590
純資産総額（百万円）	162,535	-7,318

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2025/02/28	-5.1	-3.6
3 か月	2024/12/30	-10.5	-8.4
6 か月	2024/09/30	-0.5	3.1
1 年	2024/03/29	-1.8	6.7
3 年	2022/03/31	32.8	52.6
設定来	2006/12/15	378.1	422.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2020/12/14	0
第15期	2021/12/14	0
第16期	2022/12/14	0
第17期	2023/12/14	0
第18期	2024/12/16	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.5	-0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	+0.6
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、47,805円（前月比-2,590円）となりました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-5.1%となり、ベンチマークの月間騰落率は-3.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-2,761	+53	-2,814
先物等	0	0	0
為替	+244	-	-
分配金	0	-	-
その他	-73	-	-
合計	-2,590	+53	-2,814

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	63.3	-2.1
2 イギリス	6.6	+1.2
3 ドイツ	5.3	+0.1
4 オランダ	4.5	-0.1
5 ケイマン諸島	4.2	+1.3
6 台湾	2.8	-1.4
7 スイス	2.6	-0.5
8 インド	2.5	+0.3
9 韓国	1.8	+0.1
10 イタリア	1.5	+0.3

## 組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	64.1	-2.1
2 ユーロ	11.3	+1.2
3 イギリスポンド	6.6	+1.2
4 台湾ドル	4.0	-1.2
5 香港ドル	3.9	+0.9
6 スイスフラン	2.6	-0.5
7 インドルピー	2.5	+0.3
8 韓国ウォン	1.8	+0.1
9 インドネシアルピア	0.7	-0.4
10 スウェーデンクローナ	0.0	+0.0

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 金融サービス	12.8	+0.9
2 半導体・半導体製造装置	12.7	-2.7
3 銀行	9.9	+2.1
4 ソフトウェア・サービス	8.9	-0.8
5 メディア・娯楽	7.4	+0.8
6 一般消費財・サービス流通・小売り	7.0	+0.1
7 医薬品・バイオテクノロジー	6.8	-0.4
8 資本財	6.0	+1.5
9 家庭用品・パーソナル用品	5.6	+0.0
10 エネルギー	3.8	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

※ このページはティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 76）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	4.1	アマゾン・ドット・コムは、書籍、音楽、コンピューターなど多岐にわたる商品を販売し、顧客別にカスタマイズされたショッピングサービスや、世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供するオンライン小売会社。
2	マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・サービス	3.8	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマソンのAWS（Amazon Web Services）に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
3	メタ・プラットフォームズ アメリカ メディア・娯楽	3.5	交流サイト「Facebook」などを運営するソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
4	イーライリリー アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	3.5	医薬品メーカー。ヒトと動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。
5	ユニリーバ イギリス 家庭用品・パーソナル用品	3.4	人口動態から今後成長すると予想される新興国市場に大きな影響力を持つ生活必需品メーカーのひとつであると評価。
6	チャールズ・シュワブ アメリカ 金融サービス	3.1	チャールズ・シュワブは、個人投資家、独立系ファンドマネジャー、退職基金、機関投資家に各種金融サービスを提供する金融サービス会社。
7	アップル アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	2.5	パソコン、スマートフォンなどを開発、製造するデジタル家電製品メーカー。iPhone、iPad、パソコンのMacシリーズなど人気製品の他に、関連ソフトウェアや周辺機器の開発、製造、販売を手掛ける。
8	エヌビディア アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.4	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。
9	ロンドン証券取引所グループ イギリス 金融サービス	2.4	ロンドン証券取引所グループは、世界の市場に資本の調達、証券取引、取引環境、リアルタイム価格、レファレンス情報サービスなどを提供する英国の主要証券取引所。
10	ケンビュー アメリカ 家庭用品・パーソナル用品	2.2	ジョンソン&ジョンソンから会社分割された消費者向けの製品を製造・販売する企業。製品にはバンドエイドやリストリン、ドクターシーラボ、ジョンソンズベビーケアなど多数の有名ブランド製品を世界各国で展開している。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「インターナショナル株式マザーファンド」についてティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用状況＞

当ファンドは前月末比-5.01%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）との相対リターンは-1.40%となりました。要因分析において、業種配分および個別銘柄の両方でマイナスに作用しました。

## ＜主な売買＞

（買い）

マスターカード（米国）/金融

現金から電子決済への継続的な移行、世界的な個人消費の拡大など構造的な追い風から恩恵を受け、収益の加速を実現する好位置につけていると考えています。

（売り）

台湾積体回路製造（台湾）/情報技術

ポジションを縮小しました。関税リスクの高まりや循環的な需要の変化に対して脆弱であることが理由です。

## ＜相場環境＞

海外株式市場は下落しました。米国株式市場は下落しました。トランプ大統領による外交政策や関税政策に市場は動揺しました。一方で景気指標は、景気の減速を示唆する指標が散見され、追加関税により想定される輸入物価の上昇とともに、景気後退が近づいているとの警戒感が広がりました。欧州株式市場は下落しました。月初は、ドイツの財政出動期待などが下支え要因となったものの、米国の金融政策や関税政策に対して神経質な動きとなりました。月後半、米国で輸入自動車に追加関税を賦課する方針が示されると、欧州内外での景気不安も広がり、株式市場は下落しました。

## ＜今後の見通し＞

現在の市場環境は確かに厳しいものですが、市場の変動をうまく利用して、将来の成長につながる最良のアイデアに投資するチャンスがあると考えています。

現在、米国経済は変容の時期にあり、大幅な政府支出削減とより積極的な関税政策により、減速し、おそらくは一時的な景気後退局面を迎えるでしょう。さらに、米国と同盟国との地政学的な関係にも変化が見られ、米国は第二次世界大戦以来維持されてきた地政学的なバランスから離れつつあるように見えます。そのため、リスク

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 大和住銀 D C 海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「インターナショナル株式マザーファンド」についてティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

を軽減するために、ポートフォリオを比較的防御的に位置づけています。同時に、米国の規制緩和の恩恵を受ける企業にも注目しており、特に欧州や日本における政府支出や投資の変化から恩恵を受けると見込まれる銀行、インフラ、航空宇宙、防衛関連企業といったセクターに投資しています。また、人工知能とGLP-1sの投資トレンドは堅調であると考えており、これらの分野への投資を継続しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**

# 大和住銀 D C 海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## ファンドの特色

1. インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）＊をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。  
＊米ドルベースのMSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスとは

MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。日本を除く世界の主要先進国・地域の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、広く採用されています。

3. ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。  
●マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## 投資リスク

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2006年12月15日設定）

## 決算日

毎年12月14日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.782%（税抜き1.62%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			※1
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※3
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4

### 備考欄について

※1：ファンドラップのみのお取扱いとなります。※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

# 大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年03月31日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

